

申請者属性別の添付書類一覧

#	書類区分	添付書類	申請者属性別の必須/任意	
			法人	個人
1	決算書	前年度の決算書	必須 ^{*1}	
2		前々年度の決算書	必須 ^{*2}	
3		直近の決算において売上高10億円以上であり、新事業進出を行う部門の売上高が3億円以上であることが分かる書類	必須 ^{*3}	
4	従業員数を示す書類	労働基準法に基づく労働者名簿の写し	必須	
5	収益事業を行っていることを説明する書類	直近の確定申告書別表一及び法人事業概況説明書の控え	必須	－
6		直近の確定申告書第一表及び所得税青色申告決算書の控え	－	必須
7		(白色申告の場合は直近の確定申告書第一表及び収支内訳書の控え) 納税証明書等(その2 所得金額用・事業所得金額の記載のあるもの) ^{*4}	必須 ^{*5}	
8	事業計画書	事業計画書	任意 ^{*6}	
9	【金融機関等から資金提供を受ける場合】 金融機関による確認書	金融機関による確認書	必須	
10	【リース会社と共同申請する場合】 リース関連書類	リース料軽減計算書	必須	
11		リース取引に係る宣誓書	必須	
12	【再生事業者加点を希望する場合】 再生事業者であることを証明する書類	事業再生支援を受けた支援機関等による確認書	必須	－
13	【組合特例を申請する場合】 組合関連書類	組合特例申請者自身の事業実施書類 ・組合特例事業者 申請者自身が何らかの事業を実施していることを証する書類	必須	－
14		組合特例の資本金／従業員数を証する書類 ・決算書／労働者名簿 等	必須	－
15		組合特例事業者の事業実施書類 ・組合が何らかの事業を実施していることを証する書類	必須	－
16	【特定事業者の一部に該当する場合】 特定事業者関連書類	特定事業者の一部であることを証する書類 ・業種／従業員数／資本金が記載された構成員名簿	必須	－

*1 個人事業主の場合
（青色申告の場合）青色申告決算書における損益計算書、損益計算書の内訳、貸借対照表（4ページすべて）
※簡易簿記の場合は、損益計算書（1ページ目）、貸借対照表（4ページ目）
（白色申告の場合）収支内訳書

*2 2年分の決算書等を提出できる場合には添付必須

*3 公募要領の(1)新事業進出要件＞③新事業売上高要件＞(ii)を満たすことをもって申請を行う場合には添付必須

*4 e-Taxによる申告の場合には、e-Taxのメッセージボックスに格納される「受信通知」、「電子申請等証明書」等、申告の日時・受付番号が記載されている書類の添付必須

*5 「収益事業を行っていることを説明する書類」に申告の日時・受付番号が記載されていない場合には、申告方式に応じて添付必須

*6 「事業計画テンプレート」の3-11.添付資料一覧に記載の、事業計画に関連する添付書類は添付任意

添付書類の詳細

#	区分	添付書類	様式有無 ●：あり　－：なし	提出時のファイル名	ファイル 拡張子
1	決算書	前年度の決算書 ※貸借対照表、損益計算書(特定非営利活動法人は活動計算書)、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表を添付してください ※1期分の決算書類を1ファイルにまとめてZIP形式で添付してください ※2年分の提出ができない場合は、1 期分の決算書を添付してください ※製造原価報告書及び販売管理費明細は、従来から作成している場合のみ添付してください ※人件費及び減価償却費も明記してください。人件費の内訳等の必要な内容が不足している場合には、欄外に補記してください 【個人事業主の場合】 (青色申告の場合) 青色申告決算書における損益計算書、損益計算書の内訳、貸借対照表（4ページすべて） ※簡易簿記の場合は、損益計算書（1ページ目）、貸借対照表（4ページ目） (白色申告の場合) 収支内訳書	－ ※申請者任意の フォーマットにて作成	決算書等(事業者名)	ZIP
2		前々年度の決算書 ※貸借対照表、損益計算書(特定非営利活動法人は活動計算書)、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表を添付してください ※1期分の決算書類を1ファイルにまとめてZIP形式で添付してください ※製造原価報告書及び販売管理費明細は、従来から作成している場合のみ添付してください ※人件費及び減価償却費も明記してください。人件費の内訳等の必要な内容が不足している場合には、欄外に補記してください。 【個人事業主の場合】 (青色申告の場合) 青色申告決算書における損益計算書、損益計算書の内訳、貸借対照表（4ページすべて） ※簡易簿記の場合は、損益計算書（1ページ目）、貸借対照表（4ページ目） (白色申告の場合) 収支内訳書		決算書等(事業者名)	
3		直近の決算において売上高10億円以上であり、新事業進出を行う部門の売上高が3億円以上であることが分かる書類 ※新事業進出要件における「新事業売上高要件」について、「応募申請時の直近の事業年度の決算に基づく売上高が10億円以上であり、かつ、同事業年度の決算に基づく売上高のうち、新事業進出を行う事業部門の売上高が3億円以上である場合には、事業計画期間終了後、新たに製造する製品等の売上高又は付加価値額が、応募申請時の当該事業部門の売上高の10%又は付加価値額の15%以上を占めること」を満たすことをもって申請を行う場合には、応募申請時の直近の事業年度の決算に基づく売上高が10億円以上であり、かつ、同事業年度の決算に基づく 売上高のうち、新事業進出を行う事業部門の売上高が3億円以上であることが分かる書類を追加で提出してください。 決算書において分かる場合には追加での提出は不要ですが、事業部門が企業全体で1つしかない場合は、「事業部門が企業全体に1つしかない」旨を電子申請システム内で入力してください ※人件費及び減価償却費も明記してください。人件費の内訳等の必要な内容が不足している場合には、欄外に補記してください。		※指定なし	PDF
4	従業員数を示す書類	労働基準法に基づく労働者名簿の写し	－ ※申請者任意の フォーマットにて作成	労働者名簿の写し(事業者名)	PDF
5	収益事業を行っていることを説明する書類	直近の確定申告書別表一及び法人事業概況説明書の控え	－ ※申請者任意の フォーマットにて作成	直近の確定申告書別表一の控え (事業者名)	PDF
6		直近の確定申告書第一表及び所得税青色申告決算書の控え (白色申告の場合は直近の確定申告書第一表及び収支内訳書の控え)		法人事業概況説明書の控え (事業者名) 直近の確定申告書第一表の控え (事業者名) 所得税青色申告決算書の控え (事業者名) (白色申告の場合、収支内訳書の控え(事業者名))	
7		納税証明書等(その2 所得金額用事業所得金額の記載のあるもの) ※e-Taxによる申告の場合：e-Taxのメッセージボックスに格納される「受信通知」、「電子申請等証明書」等、申告の日時受付番号が記載されている書類		納税証明書(事業者名) ※e-Taxの場合 申告の日時受付番号が記載 されている書類(事業者名)	
8	事業計画書	事業計画書	● ※本事業ホームページより ダウンロード	※指定なし	PDF
9	金融機関による確認書	金融機関による確認書	● ※本事業ホームページより ダウンロード	金融機関による確認書(事業者名)	ZIP
10	リース関連書類	リース料軽減計算書	－ ※リース会社にて発行	(公社)リース事業協会が確認した「リース料軽減計算書」(事業者名)	PDF
11		リース取引に係る宣誓書	● ※本事業ホームページより ダウンロード	リース取引に係る宣誓書 (リース会社名)	
12	再生事業者であることを証明する書類	事業再生支援を受けた支援機関等による確認書	● ※一部書類は本事業ホームページよりダウンロード ^{*1}	※指定なし	PDF
13	組合関連書類	組合特例申請者自身の事業実施書類 ・組合特例事業者 申請者自身が何らかの事業を実施していることを証する書類	－	※指定なし	PDF
14		組合特例の資本金／従業員数を証する書類 ・決算書／労働者名簿 等			
15		組合特例事業者の事業実施書類 ・組合が何らかの事業を実施していることを証する書類			
16	特定事業者関連書類	特定事業者の一部であることを証する書類 ・業種／従業員数／資本金が記載された構成員名簿	－	※指定なし	PDF

*1 本事業ホームページ掲載の「**再生事業者**」に係る**確認書について**資料のうち、“公表”となっている以下資料は本事業ホームページに様式類を用意
No.5 「私的整理に関するガイドライン」に基づいて策定した再建計画→「**私的整理ガイドライン**」**再生事業者確認様式（新事業進出補助金）**」資料
No.6 中小企業の事業再生等のための私的整理手続（中小企業版私的整理手続）に基づいて策定した再生計画→「**中小企業版私的整理ガイドライン**」**再生事業者確認様式（新事業進出補助金）**」資料
No.11 特定調停法に基づく調停における調書（同法第17条第1項の調停条項によるものを除く。）又は同法第20条に規定する決定において特定された再生計画→①誓約書「**特定調停**」**誓約書様式（新事業進出補助金）**」資料
※上記No.は「再生事業者」に係る確認書について」資料より抜粋